

令和 6 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第59号

令和6年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	
青 果 物	719,500 トン
水 産 物	151,900 トン
加 工 食 料 品	2,600 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本 場 整 備 事 業	1,358,000 千円
東 部 市 場 整 備 事 業	360,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 市場事業収益		7,883,648 ^{千円}
第1項 営業収益	6,640,421 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,243,227	
	支 出	
第1款 市場事業費用		8,932,742 ^{千円}
第1項 営業費用	8,439,482 ^{千円}	
第2項 営業外費用	492,260	
第3項 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,178,399千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,830千円及び損益勘定留保資金 2,055,569千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,179,904 ^{千円}
第1項 企業債	1,718,000 ^{千円}
第2項 出資金	461,904

支 出	
第1款 資本的支出	4,358,303 ^{千円}
第1項 建設改良費	1,718,000 ^{千円}
第2項 企業債償還金	2,640,303

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
本場西棟アスベスト対策工事	7～8	1,841,000 ^{千円}
本場非常放送設備改良工事	7	123,000
本場誘導灯設備改良工事	7	30,000
東部市場集中自動検針設備改良工事	7	218,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
中央卸売市場整備事業	1,718,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。なお、公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、542,862千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 59 号)

令和 6 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和6年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和6年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和6年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和6年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和5年度大阪市中心卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和5年度大阪市中心卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和6年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 7,883,648	
	1 営業収益		6,640,421	
		1 売上高割 使 用 料	916,894	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,164,256	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,559,271	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,243,227	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,536	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	542,862	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	685,498	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	10,331	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 8,932,742	
	1 営業費用		8,439,482	
		1 市場管理費	5,137,145	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,214,735	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	87,602	固定資産の除却費
	2 営業外費用		492,260	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	387,519	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	215	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	104,525	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,179,904	
	1 企業債		1,718,000	
		1 中央卸売市場整備事業資金	1,718,000	中央卸売市場整備事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 出資金		461,904	
		1 一般会計出資	461,904	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,358,303	
	1 建 設 改 良 費		1,718,000	
		1 施 設 整 備 費	1,718,000	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		2,640,303	
		1 企 業 債 償 還 金	2,640,303	企業債の元金償還 金

令和6年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 1,146,901
減価償却費	3,214,735
繰延勘定償却	215
有形固定資産除却費	80,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,274
長期前受金戻入額	△ 685,498
受取利息及び受取配当金	△ 4,536
支払利息	373,137
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,274
未収金の増減額 (△は増加)	1,274
未払金の増減額 (△は減少)	15,929
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50
小計	1,820,959
利息及び配当金の受取額	4,536
利息の支払額	△ 373,137
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,358
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,498,370
無形固定資産の取得による支出	△ 63,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,561,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,718,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,640,303
他会計からの出資による収入	461,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,399
資金増加額 (又は減少額)	△ 569,860
資金期首残高	10,552,956
資金期末残高	9,983,096

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 80	19,790	305,748
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 77	19,453	293,745
比 較		(0) 3	337	12,003

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	8,459	51,337	6,636	23,445
	前 年 度	8,040	49,339	6,564	23,225
	比 較	419	1,998	72	220

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
299,267	624,805	120,851	21	745,677
279,745	592,943	115,827	21	708,791
19,522	31,862	5,024	0	36,886

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,117	36,713	6,553	180	153,756	71
10,856	32,999	7,025	180	141,448	69
1,261	3,714	△ 472	0	12,308	2

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	80	0	305,748
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	77	0	293,745
比 較		3	0	12,003

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	8,459	51,337	6,636	23,445
	前 年 度	8,040	49,339	6,564	23,225
	比 較	419	1,998	72	220

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
292,692	598,440	119,300	21	717,761
276,094	569,839	114,528	21	684,388
16,598	28,601	4,772	0	33,373

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,117	36,713	6,553	180	147,181	71
10,856	32,999	7,025	180	137,797	69
1,261	3,714	△ 472	0	9,384	2

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	19,790	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	19,453	0
比 較		(0) 0	337	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
		千円
	本 年 度	6,575
	前 年 度	3,651
	比 較	2,924

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
6,575	26,365	1,551	0	27,916
3,651	23,104	1,299	0	24,403
2,924	3,261	252	0	3,513

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 12,003	給与改定に伴う 増加分	千円 2,989	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.95%
		昇給に伴う増加分	3,311	
		その他の増減分	5,703	予算計上人員 本年度 80人 前年度 77人 増 減 3人
職員手当	19,522	給与改定に伴う 増加分	5,331	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	3,714	定年退職者の増等
		その他の増減分	10,477	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 332,674	円 290,264
	平均給与月額	円 455,969	円 368,423
	平均年齢	歳 月 43 3	歳 月 55 10
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 330,837	円 286,157
	平均給与月額	円 453,948	円 366,436
	平均年齢	歳 月 43 2	歳 月 54 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 162,700	円 161,200	円 166,600	円 164,000
大 学 卒	183,100		208,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	5	36
	7 級	1	2	2 級	4	28
	6 級	4	6	1 級	5	36
	5 級	7	11			
	4 級	19	31			
	3 級	14	22			
	2 級	10	16			
	1 級	6	10			
	計	62	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	80 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本場西棟アスベスト対策工事	千円 1,841,000	—	千円 —
本場非常放送設備改良工事	123,000	—	—
本場誘導灯設備改良工事	30,000	—	—
東部市場集中自動検針設備改良工	218,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	5 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中央卸売市場本場省エネルギーサービス(ESCO)事業	千円 1,388,000	平成 30～5年度	千円 443,290
中央卸売市場東部市場省エネルギーサービス(ESCO)事業	149,000	元～5年度	48,305

に 関 する 調 書

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円
7～8年度	1,841,000	0	1,841,000
7 年 度	123,000	123,000	0
7 年 度	30,000	30,000	0
7 年 度	218,000	218,000	0

6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円
6～14年度	667,730	0	667,730
6～12年度	9,679	0	9,679

令和6年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	8,037,200	営業収益	6,036,746
市場管理費	4,735,499	売上高割使用料	833,540
減価償却費	3,214,735	施設使用料	3,785,687
資産減耗費	86,966	雑収益	1,417,519
営業外費用	387,735	営業損失	(2,000,454)
支払利息及び 企業債取扱諸費	387,519	営業外収益	1,242,288
繰延勘定償却	215	受取利息 及び配当金	4,536
雑支出	1	一般会計補助金	542,862
予備費	1,000	長期前受金戻入	685,498
		雑収益	9,392
		当年度純損失	1,146,901
計	8,425,935	計	8,425,935
	当年度純損失	1,146,901,000円	
	前年度繰越欠損金	35,060,097,982円	
	当年度未処理欠損金	36,206,998,982円	

令和6年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	60,851,894,207 ^円	固 定 負 債	40,513,294,653 ^円
有 形 固 定 資 産	60,648,079,272	企 業 債	40,046,179,668
土 地	17,209,321,306	引 当 金	467,114,985
建 物	96,063,138,955	流 動 負 債	6,860,878,935
建 物 付 帯 設 備	35,839,547,282	企 業 債	5,433,681,775
構 築 物	6,760,246,435	未 払 金	765,399,700
機 械 及 び 装 置	12,416,207,192	引 当 金	41,835,911
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	619,961,549
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,448,552,329	繰 延 収 益	9,971,673,997
建 設 仮 勘 定	192,089,928	長 期 前 受 金	38,562,834,399
減 価 償 却 累 計 額	△ 109,300,434,867	収 益 化 累 計 額	△ 28,591,160,402
無 形 固 定 資 産	203,814,935	資 本 金	48,740,141,564
電 話 加 入 権	65,596,400	剰 余 金	△ 34,940,826,677
上 下 水 道 利 用 権	2,196,020	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
施 設 利 用 権	29,990,804	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
ソ フ ト ウ ェ ア	441,441	国 庫 補 助 金	9,181,964
建 設 仮 勘 定	105,590,270	欠 損 金	△ 36,206,998,982
投 資 そ の 他 の 資 産	0	当 年 度 未 処 理 金	△ 36,206,998,982
破 産 更 生 債 権 等	6,494,836	欠 損 金	
貸 倒 引 当 金	△ 6,494,836		
流 動 資 産	10,292,317,515		
現 金 ・ 預 金	9,983,096,080		
未 収 金	200,972,458		
貸 倒 引 当 金	△ 1,079,914		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	3,328,891		
繰 延 勘 定	950,750		
企 業 債 発 行 差 金	950,750		
計	71,145,162,472	計	71,145,162,472

令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	6,985,465	営 業 収 益	6,009,234
市 場 管 理 費	3,779,309	売 上 高 割 使 用 料	817,045
減 価 償 却 費	3,169,885	施 設 使 用 料	3,879,196
資 産 減 耗 費	36,271	雑 収 益	1,312,993
		営 業 損 失	(976,231)
営 業 外 費 用	395,879	営 業 外 収 益	1,227,369
支 払 利 息 及 び	395,239	受 取 利 息	113
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
繰 延 勘 定 償 却	482	一 般 会 計 補 助 金	523,719
雑 支 出	158	長 期 前 受 金 戻 入	673,716
		雑 収 益	29,821
		当 年 度 純 損 失	144,741
計	7,381,344	計	7,381,344
	当 年 度 純 損 失	144,741,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	34,915,356,982円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,060,097,982円	

令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	62,585,412,441 ^円	固 定 負 債	42,824,377,458 ^円
有形固定資産	62,438,440,597	企 業 債	42,328,862,473
土 地	17,209,321,306	引 当 金	495,514,985
建 物	96,022,410,606	流 動 負 債	5,484,167,574
建物付帯設備	35,551,595,932	企 業 債	4,073,301,970
構 築 物	6,742,446,435	未 払 金	749,470,309
機 械 及 び 装 置	12,110,836,196	引 当 金	41,383,911
車 両 運 搬 具	19,410,712	預 り 金	619,961,549
工 具 、 器 具	1,368,817,389	前 受 金	49,835
及 び 備 品		繰 延 収 益	10,657,172,231
建 設 仮 勘 定	710,163,985	長 期 前 受 金	38,927,682,598
減 価 償 却		収 益 化 累 計 額	△ 28,270,510,367
累 計 却 額	△ 107,296,561,964	資 本 金	48,278,237,564
無 形 固 定 資 産	146,971,844	剰 余 金	△ 33,793,925,677
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
上 下 水 道		再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
利 用 権	2,363,020	国 庫 補 助 金	9,181,964
施 設 利 用 権	35,988,804	欠 損 金	△ 35,060,097,982
ソ フ ト ウ ェ ア	882,441	当 年 度 未 処 理 金	△ 35,060,097,982
建 設 仮 勘 定	42,141,179	欠 損 金	
投 資 そ の 他 の 資 産	0		
破 産 更 生 債 権 等	5,220,836		
貸 倒 引 当 金	△ 5,220,836		
流 動 資 産	10,863,450,959		
現 金 ・ 預 金	10,552,955,524		
未 収 金	202,246,458		
貸 倒 引 当 金	△ 1,079,914		
保 管 有 価 証 券	106,000,000		
貯 蔵 品	3,328,891		
繰 延 勘 定	1,165,750		
企 業 債 発 行 差 金	1,165,750		
計	73,450,029,150	計	73,450,029,150

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は246,830千円、令和6年度は232,683千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度は20,614千円、令和6年度は20,840千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度末は10,203,582千円、令和6年度末は10,235,431千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,492,280	1,516,954	6,009,234
営業費用	5,061,211	1,924,254	6,985,465
営業損益	△ 568,931	△ 407,300	△ 976,231
経常損益	82,320	△ 227,061	△ 144,741
セグメント資産	60,632,011	12,818,018	73,450,029
セグメント負債	48,503,041	10,462,676	58,965,717
その他の項目			
他会計繰入金	1,006,601	121,526	1,128,127
減価償却費	2,414,317	755,568	3,169,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770,000	473,637	1,243,637

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,520,776	1,515,970	6,036,746
営業費用	5,877,896	2,159,304	8,037,200
営業損益	△ 1,357,120	△ 643,334	△ 2,000,454
経常損益	△ 675,388	△ 471,513	△ 1,146,901
セグメント資産	59,118,077	12,027,085	71,145,162
セグメント負債	47,169,643	10,176,205	57,345,848
その他の項目			
他会計繰入金	874,937	129,829	1,004,766
減価償却費	2,464,455	750,280	3,214,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234,546	327,273	1,561,819

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として1,421千円を支給するため、退職給付引当金949千円を使用する。

令和6年度において、退職手当として65,113千円を支給するため、退職給付引当金43,463千円を使用する。